

目

次

頁

平成28年度埼玉県病院事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書 15

平成28年度埼玉県病院事業会計の補正予算(第1号)に関する説明書

平成28年度埼玉県病院事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 病院事業収益	1 医業収益		49,366,250	1,471,608	50,837,858
			39,075,549	1,471,608	40,547,157
		1 入院収益	26,550,017	294,321	26,844,338
		2 外来収益	10,837,882	1,177,287	12,015,169

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 病院事業費用	1 医業費用		54,254,978	1,449,717	55,704,695
			51,984,658	1,449,717	53,434,375
		2 材料費	13,044,527	1,449,717	14,494,244

平成28年度埼玉県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 4,838,254,000
減価償却費	4,103,742,000
資産減耗費	116,705,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 979,369,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	386,551,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	145,700,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,882,000
長期前受金戻入額	△ 1,164,318,000
その他特別利益	△ 153,665,000
受取利息及び受取配当金	△ 800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	550,764,000
未収金の増減額(△は増加)	693,594,375
未払金の増減額(△は減少)	479,204,187
前払金の増減額(△は増加)	214,973
小計	△ 652,047,508
利息及び配当金の受取額	800,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 550,764,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,202,011,508

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 30,394,895,752
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,157,219,000
国庫補助金等による収入	11,763,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,340,966,000
寄附金による収入	1,000
受託金による収入	2,240,177,000
受託金を財源とした支出	△ 2,240,177,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,199,382,752

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,849,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,049,521,000
リース債務の返済による支出	△ 56,644,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,742,834,160

資金増加額（又は減少額）	△ 2,658,560,100
資金期首残高	14,742,217,399
資金期末残高	12,083,657,299

債務負担行為補正に関する調書

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払義務発生額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		平成28年度以降の支払義務発生予定額		損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金 額	
医 療 型 障 害 児 入 所 施 設 整 備 事 業	883,398			883,398
		平 成 2 9 年 度	883,398	

平成28年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,135,147,647

ロ 建 物 82,757,325,020

減 価 償 却 累 計 額 △27,938,214,376 54,819,110,644

ハ 構 築 物 20,580,692,766

減 価 償 却 累 計 額 △2,525,810,928 18,054,881,838

ニ 器 械 備 品 27,395,047,003

減 価 償 却 累 計 額 △13,487,366,930 13,907,680,073

ホ 車 両 62,467,122

減 価 償 却 累 計 額 △46,472,810 15,994,312

ヘ リ ー ス 資 産 629,689,599

減 価 償 却 累 計 額 △70,661,803 559,027,796

ト 建 設 仮 勘 定 74,393,259

チ その他有形固定資産 11,490,000

有 形 固 定 資 産 合 計 102,577,725,569

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロソフトウェア	1,484,321,954		
ハその他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		1,493,891,016	
(3) 投資その他の資産			
イ長期前払消費税	<u>3,981,676,625</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,981,676,625</u>	
固定資産合計			108,053,293,210
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,083,657,299	
(2) 未収金	6,990,125,192		
貸倒引当金	<u>△43,715,252</u>	6,946,409,940	
(3) 貯蔵品		149,524,820	
(4) 前払費用		<u>5,275,775</u>	
流動資産合計			<u>19,184,867,834</u>
資産合計			<u>127,238,161,044</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>83,714,430,682</u>		

企業債合計		83,714,430,682	
(2)リース債務		462,172,427	
(3)引当金			
イ退職給付引当金	<u>2,822,865,539</u>		
引当金合計		<u>2,822,865,539</u>	
固定負債合計			86,999,468,648
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,942,278,570</u>		
企業債合計		3,942,278,570	
(2)リース債務		135,675,474	
(3)未払金		5,248,000,000	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>1,430,082,000</u>		
引当金合計		1,430,082,000	
(5)その他流動負債		<u>290,645,410</u>	
流動負債合計			11,046,681,454
5 繰延収益			

(1) 受贈財産評価額長期前受金	192,385,353		
収 益 化 累 計 額	<u>△113,572,964</u>	78,812,389	
(2) 補助金長期前受金	197,993,729		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,453,000</u>	195,540,729	
(3) 国庫補助金長期前受金	2,133,051,509		
収 益 化 累 計 額	<u>△466,984,533</u>	1,666,066,976	
(4) 他会計補助金長期前受金	33,566,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△11,655,640</u>	21,910,360	
(5) 他会計負担金長期前受金	10,100,880,459		
収 益 化 累 計 額	<u>△8,351,748,254</u>	<u>1,749,132,205</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,711,462,659</u>
負 債 合 計			<u>101,757,612,761</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,886,286,582
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	417,565,948		
ロ 寄 附 金	751,000		

ハ国庫補助金	304,995,221		
ニその他資本剰余金	<u>4,273,618,359</u>		
資本剰余金合計		4,996,930,528	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	7,500,569		
ロ当年度未処理欠損金	<u>9,410,169,396</u>		
利益剰余金合計		<u>△9,402,668,827</u>	
剰余金合計			<u>△4,405,738,299</u>
資本合計			<u>25,480,548,283</u>
負債資本合計			<u>127,238,161,044</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内の15年にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、512,902,599円及び553,934,808円である。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は44,923,273,088円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	10,003,800	18,139,873	9,741,533	2,273,958	300,000	40,459,164
医業費用	11,873,394	20,656,159	14,835,105	3,426,663	840,313	51,631,634
医業損益	△1,869,594	△2,516,286	△5,093,572	△1,152,705	△540,313	△11,172,470
経常損益	△214,483	△78,740	△2,957,704	△30,064	△520,684	△3,801,675
セグメント資産	28,827,058	36,995,137	56,519,365	5,642,774	△746,173	127,238,161
セグメント負債	18,063,601	27,998,604	52,623,060	2,913,185	159,163	101,757,613

その他の項目						
負担金交付金	2,042,017	2,872,878	2,570,149	966,673	24,368	8,476,085
減価償却費	720,285	2,347,676	714,386	319,348	2,047	4,103,742
特別利益	49,932	53,684	50,049	0	1	153,666
特別損失	156,141	0	1,034,103	0	1	1,190,245
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	7,904,402	△2,061,266	20,928,615	△181,266	7,061	26,597,546

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	49,059,152円
<u>1年超</u>	<u>28,635,866円</u>
計	77,695,018円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として1,899,639,000円を支給するため、賞与引当金1,284,381,043円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	135,675,474円
<u>長期リース債務</u>	<u>462,172,427円</u>
計	597,847,901円